

教育 学 術 新 聞

教育 学 術 新 聞
東京都千代田区九段北
4-2-25 私学会館内
編集兼発行人小出秀文
TEL 03(3261)7048
FAX 03(3261)0769
1部100円(税込)毎週水曜発行
年4800円(税込)第5水曜休刊
(2018◎)
www.shidaikyo.or.jp

大阪カーテンプレス
日本私立学校振興・共済事業団
大阪府河内郡西宮市一丁目三三
五
電話 〇六(六三九)六二二一
代

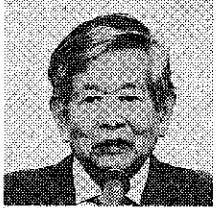


私大ガバナンス強化へ

パネルディスカッションで理解深める

私大協 事務局長研修会を開催

日本私立大学協会(大沼淳会長)は、10月3〜5日、大阪カーテンプレスで、平成30年度(通算70回)事務局長相当者研修会を開催した。同研修会は、大学運営の要となる事務局長の役割の重要性に鑑み、同協会の大学事務研究委員会(担当理事水戸英則同協会常務理事、二松学舎大学理事長、委員長鈴木勉大妻女子大学常任理事・事務局長)が準備を進めてきたもの。このたびは特に、同委員会のガバナンスワーキンググループ(座長二松学舎大学常務理事・事務局長)が制定した「私立大学版ガバナンス・コード(GC)」を中心に、どのような目的のもと、どのように運用していくか、参加者の「大学ガバナンスリテラシー」を育成することを目的としたパネルディスカッションを行った。当日は234大学から335人の参加があった。



水戸英則担当理事



鈴木勉委員長

はじめに、同協会副会長・関西支部長の森田嘉一京都外国語大学理事長・総長と水戸担当理事が挨拶した。その中で森田副会長は、「日本や世界のために人材育成していくことが課題。事務局長は大学事務組織の要。ぜひ情報交換をして、それぞれの現場での活躍を期待する」と等と参加者を激励した。

同協会の小出秀文常務理事・事務局長は、「私学振興上の当面する重要課題について」と題して概説した。小出事務局長は、現在政府で議論されている大学将来構想について、平成31年度の予算・税制改正要望などに触れ、最後に、昨今の自然災害の多さについて触れ、「平時にきちんと災害への備えが整っているかを確認することが重要」と訴えた。

次に、文部科学省高等教育局私学部私学行政課の茂里毅課長が「今後の大学政策の展望と私立大学への期待」高等教育の将来像と自律的なガバナンス」と題して講演。科

始まった。

まず、高千穂大学理事長の藤井耐氏は、「大学活性化対策提案制度について」と題して講演した。藤井氏は、経営学者としての専門知識を大学経営に活かしていること、①ボランテア活動、②継続的な活動を行う学生団体の支援、③チャレンジファンドの三つをあげた。組織マネジメントの特徴として、教員と職員との壁をなくし、フラットな立場で意見を交わしながら運営に共同参画するスタイルをとっているとした。

次に、秋田氏は、コラボメッセという取り組みについて解説し、教員と職員が双方の立場から教育効果が最大になるように取り組んでいることなどを述べた。

講演では、法律事務所の井川一裕弁護士が、「労働契約法と人事管理の適正化方策」働き方改革関連の法改正への対応」と題して講演に立った。現行の36協定を見直し、労働時間が規制しつつ、労働時間が規制の枠内に入っているかを見直すことが重要と述べた。また、年次有給休暇、裁量労働制について解説し、最後に有期雇用教職員の無期雇用への転換問題について具体事例



藤井耐氏



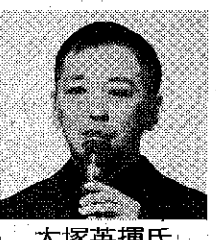
茂里毅氏



井川一裕氏



秋田有加里氏



大塚英揮氏

専門職大学1校を認可

設置審が 2019年度開学

文部科学省は10月5日、新たに創設される専門職大学、専門職短大について、大学設置・学校法人審議会が申請のあった私立17校のうち、高知リハビリテーション専門職大学1校の新設を認めるよう答申したことを公表した。

専門職大学、専門職短大の開設には全国から17校の申請があったが、大学設置・学校法人審議会の吉岡知哉大学設置分

で審査したところ、総じて準備不足の傾向があり、14校が申請を取り下げたほか、2校が審査継続(保留)と判定された。審査結果については、大学設置・学校法人審議会の吉岡知哉大学設置分

科会長は「実習の必要単位数や実務教員について設置基準に定める要件を明らかに欠いている、申請に必要な書類が十分作成されていない、審査意見に対して適切に対応がなされないなどの状況が多々みられ、審査に支

障を来すことも少なかつた。これらを踏まえ、多くの申請案件において、制度創設初年度であるものの、総じて準備不足で法人として大学設置に取り組み体制が不十分と感じられたところである」とコメントしている。

2019年度開学の高知リハビリテーション専門職大学は、土佐市の学校法人高知リハビリテーション学部で入学生は150人。

文科相に柴山昌彦氏

10月2日に発足した第4次安倍改造内閣で、文部科学大臣に柴山昌彦氏

議院議員が就任した。文部科学副大臣には、永岡桂子衆議院議員、浮島智子衆議院議員、文部科学大臣政務官には中村裕之衆議院議員、白須賀貴樹衆議院議員が就任した。

柴山昌彦文部科学大臣は、昭和40年12月5日生、東京大学法学部卒。埼玉8区選出(当選6回)。2008年8月に外務大臣政務官2期、2012年12月に総務副大臣、2015年10月以内閣総理大臣補佐官(国家安全保障に関する重要政策及び選挙制度担当)2期等を歴任。(文科省HPより)

この秋、一連の法改正によって、文部科学省の組織が再編される。10月16日、現在の生涯学習政策局が「総合教育政策局」に再編されることについて、あらためて解説記事掲載する。全3回掲載。

人生100年時代、超もに、②総合的かつ客観的な根拠に基づく政策を推進するための基盤整備を行う。第二に、人材育成を取り巻く環境も大きく変化した。これに

変化に対応し、これをける学び、ともに生きる

予め研修会申込時に収集していた参加者からの質問を整理し、GC制定の背景や必要性、組織体制や役員の機能、教員との関係性、情報公開など大きく4つに分類した。パネルディスカッションは「各大学でGCを制定して情報公開すること、社会から批判を受けやすい自己防衛という意味でも重要である」と「権限と責任体制については一度意思決定した事でフレキシブルに変えられる必要がある」と、それぞれ質問に答えた。最後に水戸担当理事が「GCは各大学にとって大学を守るべきであり、うまく活用して大学経営に役立ててほしい」とまとめた。



ガバナンス体制についてディスカッション

強化の検討状況を解説し、主に役員の責任の明確化、理事・理事機能の実質化、監事機能の実質化などを説明した。次に、松井座長はガバナンスの定義から入り、その目的を、大学の持つ教育、研究及び社会貢献の機能を最大化するためであるとした。GC制定の経緯や内容の概要を説明し、最後に立派な制度を導入しても、運用するのは人であるとした。

伊藤氏は、第3期の認証評価システムについて証言した。システム変更の証言は、第3期の認証評価システムについて証言した。システム変更の証言は、第3期の認証評価システムについて証言した。

予め研修会申込時に収集していた参加者からの質問を整理し、GC制定の背景や必要性、組織体制や役員の機能、教員との関係性、情報公開など大きく4つに分類した。パネルディスカッションは「各大学でGCを制定して情報公開すること、社会から批判を受けやすい自己防衛という意味でも重要である」と「権限と責任体制については一度意思決定した事でフレキシブルに変えられる必要がある」と、それぞれ質問に答えた。最後に水戸担当理事が「GCは各大学にとって大学を守るべきであり、うまく活用して大学経営に役立ててほしい」とまとめた。



清家篤氏

終了後、情報交換、参加者は日改革話に花を咲かせ、3日目は、希望の班に分かれて、研修を行った。